

質 問 書

※ この MS-WORD 文書のまま送付お願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください)

2020 年 10 月 26 日

「中南米・カリブ地域における ICT 環境整備及び DX 技術を活用した JICA 事業の遠隔実施推進にかかる情報収集・確認調査(QCBS)」

(公示日:2020 年 9 月 30 日/公示番号:20a00458)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	特記仕様書案3.(7)実証調査に対する具体的なニーズ情報① (P.14)	LMSの導入と検証/より効果・効率的な第三国研修の実施のための DX 技術・ツールの提案と検証(在外拠点 10 ヲ所程度)は具体的にどこの国からのニーズがあるのでしょうか。 LMS の導入と検証は、第三国研修実施国でニーズがあるのでしょうか。	・在外拠点数は業務量検討のために規模感を参考にお示しするものです。調査開始後、コンサルタントにおいて、ニーズと対象国の確認をお願いします。(数値の根拠は、事前のニーズ調査で関心を示した在外拠点数になりますが、遠隔事業実施の状況も各国の遠隔事業実施への意識や理解も変化するため、具体的な国名は調査をミスリードすると考え、掲載は控えました。)・第三国研修実施国に限らずニーズはあると考えますが、中南米地域の代表的な事業である第三国研修の効果・効率的な実施に関し、特に活用を図っていきたいと考えております。
2	特記仕様書案3.(7)実証調査に対する具体的なニーズ情報② (P.14)	遠隔地でのインターネット通信手段の確保・提供方法の提案と検証(在外拠点 8 ヲ所程度)は具体的にどこの国からのニーズでしょうか。	・上記 1 項目目回答に同じ。
3	特記仕様書案3.(7)実証調査に対する具体的なニーズ情報③ (P.14)	事業現場のモニタリングや効率的なコミュニケーション方法の仕組みづくり(在外拠点 10 ヲ所程度)は具体的にどこの国からのニーズでしょうか。	・同上

4	脚注 18 (P.16)	既存情報のみで情報確認、分析を行う在外拠点というのは、4~5か国の在外拠点が直接調査できないという意味でしょうか。具体的にどの在外拠点でしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ご理解の通り、直接コンサルタントからの調査は行わないという意味です。 ・およそ 4~5 箇所発生すると想定し、業務量の参考情報として示しました。ただ、変更があり得ますので、公示説明書で具体的に示すことは控えております。調査開始時点で、コンサルタントチームから調査方針を在外拠点に説明し、調査への参加や協力が難しい在外拠点所在国は、本調査の対象から除くことになります。
5	脚注 19	事前ヒアリングから5~6カ所の在外拠点が調査対象(国別、日系、第3国研修の概況調査)拠点になる想定とあるが、具体的にどこでしょうか。	上記1. の1項目目回答に同じ。
6	脚注 32	事前ヒアリングから7~8カ所の在外拠点が ICT 環境整備や資機材整備提案を希望とあるが、具体的にどこでしょうか。	上記1. の1項目目回答に同じ。
7	5. 報告書等(1)	最終成果品の提出期限は2022年12月とする。と記載されているが、2021年11月で良いか。	大変失礼いたしました。2021年11月が正しい記載です。
8	企画競争説明書 P26 5. 見積書作成にかかる留意事項 (6)旅費(航空賃)	「渡航回数2回」とあるが、各業務従事者毎に2回という理解でよいか。(業務従事者3名全体であれば「渡航回数のべ6回」という理解でよいか。)	ご理解いただいているとおりです。
		10/7 回答済	
9	P14 3 調査実施の留意事項	P14 の「各拠点で試行的に利用検討が進んでいる <u>LMS</u> から機構が横断的に導入予定の <u>LMS</u> への	「各拠点で試行的に利用検討が進んでいる LMS」ですが、在外拠点 1 か所で一般の遠隔教

	<p>(7)実証調査に対する具体的ニーズ</p> <p>①LMS の導入と検証</p> <p>P18</p> <p>4 調査の内容</p> <p>(3)-1 遠隔での課題別……</p> <p>1) 遠研修実施体制の……</p>	<p>コンテンツの載せ替え」</p> <p>P18.「2021 年度から稼働予定の LMS 導入支援」とありますが、上記 3 種類の LMS の機種の詳細をご教授ください。</p>	<p>育システム(LMS)を活用した独自の遠隔研修システムを構築・利用しています。契約後に詳細情報を提供します。その他に利用検討中であった在外拠点は、JICA 全体での LMS 導入や本調査の立ち上がり受け、検討を中断しています。</p> <p>・「横断的に導入予定の LMS」と「2021 年度から稼働予定の LMS」は同一のものです。ただし、現在調達準備中のため、機種は未決定です。</p>
10/13 回答済			
10	<p>P13 3.(4)現地調査方法について</p> <p>P25 1.(2)業務の実施方針等</p>	<p>P13 3.(4)に「2020 年度内の現地調査は遠隔での実施を想定」と記述されており、P25 1.(2)では「渡航が2021年4月以降になった場合に事前に実施できる国内作業」とあります。</p> <p>基本方針としては、2021年3月までは日本国内で業務を実施し、翌4月から現地渡航の可能性が出てくる、という理解で正しいでしょうか。</p>	<p>ご理解のとおりです。</p>
11	<p>P24 1.(3)2)評価対象業務従事者の経歴</p>	<p>評価対象者の「ICT ツール活用／研修・教材開発」につきまして、期待される業務内容は遠隔研修を実施するための最適な環境・技術・手法等の検討や提案であり、研修そのもののコンテンツ品質や得られる効果の向上といった点についてはスコープ外という認識で正しいでしょうか。</p>	<p>・研修教材の作成は本邦研修委託先や第三国研修研修実施機関等が作成しますので、教材そのものの品質や研修効果についてはご認識のとおりです。遠隔実施で行うにあたっての教材の用い方(遠隔研修のコンテンツ設計等オンラインに適した形態や方法の検討等)やそれらの効果といった点は、「最適な環境・技術・手法等の検討や提案」として調査いただきたいこととなります。</p> <p>・また、本業務従事者の方の役割として、仕様書</p>

			に記載する「定着できるような意識改革や DX 技術や ICT ツール活用方法の研修 (p.11「1. 調査の背景・経緯」)」「理解促進や新たなツールを利用した業務のやり方の定着研修等 (p.13、「3. 調査実施の留意事項(3)実証調査の提案」)」の提案や試行実施を想定しております。
12	P26 5. 見積書作成にかかる留意事項	「現地再委託費/現地備人費」「一般業務費(資料等作成費)」「報告書作成費」について記載されていますが、現地調査時の通訳に係る費用はこれらの費目に含まれるでしょうか。	P.25 5(3)は各作業内容に係る再委託費/現地備人費(定額計上)を記載しているため、コンサルタント団員が現地で調査を行う際に現地で備上する通訳(英語-日本語以外の特殊言語通訳)は含まれておりません。 現地調査で必要となる通訳費用については、別途、現地備人費として本見積りに計上してください。
13	同上	「遠隔での研修実施に係る事業拠点の調査と資機材一式等の導入支援」、「実証調査 4 件」が再委託費として定額計上の指示がありますが、これらの業務の一部を再委託せず受注企業が内製化で実施することは可能でしょうか。その際は契約時において一般業務費の雑費への計上に変更することが可能でしょうか。	プロポーザルでの提案は認めますが、価格競争の観点から、現地再委託を想定し、指定した定額を本見積りに計上してください。 受注企業が現地再委託によらず内製化で実施する場合、想定 MM の範囲での対応となります。 想定している金額の範囲内で、契約交渉の場で内容・金額を確認します。
10/16 回答済			
14	P.26	一般業務費(資料等作成費)において、翻訳費(西文⇒英文)1,000千円とありますが、西文以外からの翻訳費はどのように計上すればよいでしょうか。	本資料等作成費(翻訳費)1,000千円は西文⇒英文のみならず、資料等作成に要する翻訳費全てを含むものであり、修正いたします。該当する翻訳は、「西文/ポルトガル語/仏文」と「英文/和文」と

			の間の翻訳です。
15	記載なし	<p>本調査においては現地渡航が想定されているため、現場経費(交通費・特殊傭人費(通訳)、通信費等)の計上を想定されているという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>計上を想定されている場合、現地渡航を行う国が現地点で決定できず現地渡航の際の現場経費の積算が困難ですので、定額計上していただけないでしょうか。</p>	<p>1点目はご理解のとおりです。</p> <p>ただし、2点目のご提案を受け、現地調査に要する費用(一般業務費)を以下のとおり定額計上します。ただし、現地調査の実施方法はプロポーザルでの提案を特に求めている部分であり、指定した定額を本見積りに計上いただくものの、本金額にとらわれずに調査方法や内容を検討し、プロポーザルでご提案いただくようお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象国:4か国 ・一般業務費:7,799千円 (現地通訳、事務員・補助員等、自動車運転手、車両傭上費、消耗品費、通信・運搬費、雑費等) ・資料等作成にかかる翻訳費並びに報告書作成の翻訳費は既に定額計上をしているため、上記に含まない。 <p>また、航空賃について単価を指定しての計上をお願いしていましたが、定額での計上に変更致します。</p> <p>6渡航分 7,500千円</p> <p>また、合わせて、企画競争説明書 26 ページ、5. 見積書作成にかかる留意事項の(3)に記載の定額計上について、本見積りに含めるものと別見積と</p>

			<p>するものを以下の通りとします。</p> <p>(1) 本見積に含めるもの</p> <p>1) 一般業務費</p> <p>-資料等作成費(翻訳費) 1,000 千円</p> <p>-その他(上記以外) 7,799 千円</p> <p>2) 報告書作成費</p> <p>-翻訳費 1,500 千円</p> <p>(2) 別見積とするもの</p> <p>-旅費(航空賃) 6 渡航分 7,500 千円</p> <p>-現地再委託費/現地備人費 15,000 千円</p>
16	記載なし	通訳傭上費について記載がございませんが、現地渡航の際は本邦から通訳の同行を想定しておらず、特殊傭人等に対応するという理解でよろしいでしょうか。	本邦からの通訳の同行は想定しておりません。質問15で定額計上をする一般業務費に含めております。

以上